



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・CSR部長 (氏名) 中森 慶太郎 TEL 03-5739-6010
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----------|------|--------|-------|--------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 1,705,566 | △8.8 | 30,398 | 208.2 | 16,188 | — | 23,234 | — |
| 2020年3月期 | 1,869,835 | △5.2 | 9,863 | △79.6 | △8,079 | — | △68,008 | — |

(注) 包括利益 2021年3月期 53,968百万円 (—%) 2020年3月期 △81,950百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 64.05 | — | 3.4 | 0.6 | 1.8 |
| 2020年3月期 | △187.55 | — | △9.7 | △0.3 | 0.5 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 666百万円 2020年3月期 5,959百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 2,582,873 | 769,375 | 27.5 | 1,958.57 |
| 2020年3月期 | 2,411,191 | 716,369 | 27.2 | 1,811.10 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 710,362百万円 2020年3月期 656,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 194,798 | △141,853 | 118,444 | 317,310 |
| 2020年3月期 | 27,040 | △218,986 | 140,589 | 145,658 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 3,641 | 15.6 | 0.5 |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2021年3月期の配当予想については、期末配当を1株当たり5円から10円に修正しております。詳細については、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2022年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|------|--------|-------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 910,000 | 17.2 | 20,000 | — | 15,000 | — | 10,000 | — | 27.57 |
| 通期 | 1,870,000 | 9.6 | 55,000 | 80.9 | 45,000 | 178.0 | 25,000 | 7.6 | 68.92 |

(注) 本日公表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2021年3月期 | 364,364,210株 | 2020年3月期 | 364,364,210株 |
| 2021年3月期 | 1,670,210株 | 2020年3月期 | 1,666,949株 |
| 2021年3月期 | 362,695,414株 | 2020年3月期 | 362,601,426株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから2022年3月期の配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績の概況 | 2 |
| (2) 財政状態の概況 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて大幅に悪化しました。感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、景気は回復傾向にあります。感染再拡大の兆候も見られ、依然として先行きは不透明な状況にあります。海外経済は、中国では2020年2月半ばから経済活動が再開しており、インフラ投資や不動産開発投資が堅調に推移しました。中国以外の地域も景気は大幅に悪化しましたが、徐々に持ち直しの動きがみられています。

このような経済環境のもと、当社グループも自動車や航空機、建築向けを中心に売上高の大幅な減少を余儀なくされる中、収益の確保に向けて、固定費の圧縮などの緊急収益改善や素材系事業を中心とした収益改善に最大限取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,642億円減収の1兆7,055億円となり、営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が大きく減少したものの、鉄鋼アルミ、素形材、建設機械を中心に緊急収益改善を含むコスト削減に取り組んだこと、電力事業における真岡発電所の稼働や冬場の電力需給ひっ迫への対応などにより、前連結会計年度比205億円増益の303億円、経常損益は前連結会計年度比242億円改善の161億円の利益となりました。特別損益は、減損損失を計上した一方、固定資産売却益などを計上し25億円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度比912億円改善の232億円の利益となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

鉄鋼アルミ**(鉄鋼)**

鋼材の販売数量は、自動車向けをはじめとして需要が全般的に減少したことから、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、主原料価格の下落や輸出価格の低迷などの影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.3%減の5,638億円となりました。経常損益は、固定費の削減など緊急収益改善策を実施したものの、販売数量の減少の影響を大きく受け、前連結会計年度比145億円悪化の233億円の損失となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、自動車向けの需要が減少したものの、飲料用缶材向けが堅調に推移したことに加え、IT・半導体向けのディスク材やアルミ厚板などが増加したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1,324億円となりました。経常損益は、飲料用缶材向けの拡販やコスト削減により、前連結会計年度比83億円改善の6億円の利益となりました。

鉄鋼アルミ全体では、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.8%減の6,963億円となりました。経常損益は、前連結会計年度比61億円悪化の226億円の損失となりました。

素形材

素形材の販売数量は、自動車向け需要の減少の影響が大きく、サスペンションやアルミ押出、銅板、鉄粉などで前連結会計年度を下回りました。航空機向けや一般産業向けのチタン、造船向けの鋳鍛鋼においても同様に、販売数量が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比19.9%減の2,381億円となりました。経常損益は、前連結会計年度に計上した固定資産の減損に伴う減価償却費の減少やコスト削減の効果などにより、前連結会計年度比131億円改善の121億円の損失となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では自動車や建設機械向けなどの需要が減少し、前連結会計年度を下回りました。海外でも東南アジアなどでの自動車向け需要の減少や、造船向け需要の低迷などにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比16.4%減の700億円となり、経常利益は、前連結会計年度比11億円減益の17億円となりました。

機械

当連結会計年度の受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の圧縮・繰り延べを背景に、産業機械・圧縮機ともに減少したことから、前連結会計年度比25.7%減の1,126億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,180億円となりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に受注が好調であったLNG船向けや石油化学向けの圧縮機を中心に計上し、前連結会計年度比5.7%増の1,753億円となりました。経常利益は、コスト削減の効果などもあり、前連結会計年度比18億円増益の114億円となりました。

エンジニアリング

当連結会計年度の受注高は、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業で大型案件の受注があった前連結会計年度比15.7%減の1,134億円となり、当連結会計年度末の受注残高は2,821億円となりました。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外案件の工期後ろ倒しなどにより、前連結会計年度比3.8%減の1,361億円となり、経常利益は、前連結会計年度比13億円減益の44億円となりました。

※(株)神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点
で受注高として集計していましたが、当連結会計年度より契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更
しております。これに伴い、前連結会計年度の受注高を受託ベースで再集計し、比較しております。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内では、台風19号の影響で部品供給が滞ったことにより、販売が減少した前連結会計年度を上回りました。中国では、インフラ投資などの経済政策による需要拡大により販売台数は増加したものの、欧州、東南アジアでは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより販売台数が減少したため、海外での販売台数は前連結会計年度を下回りました。結果、全体の販売台数は前連結会計年度並となりました。

クローラクレーンの販売台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内、海外ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の3,331億円となりました。経常利益は、コスト削減などにより、前連結会計年度比52億円増益の127億円となりました。

電力

販売電力量は、2019年10月に真岡発電所1号機、2020年3月に真岡発電所2号機が稼働したことや、冬場の電力需給ひっ迫に伴い送電量を増加させたことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.3%増の804億円となりました。経常利益は、真岡発電所の稼働や、冬場の電力需給ひっ迫への対応などにより、前連結会計年度比117億円増益の206億円となりました。

その他

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.4%減の278億円となり、経常利益は、(株)コベルコ科研における固定費の削減などにより、前連結会計年度比8億円増益の42億円となりました。

当期の配当について

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき10円とする方針です。

次期の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を講じつつ、経済活動を引き上げており、製造業の中には感染拡大以前の水準まで景況感が回復している業種もあります。また、海外経済についても、各国政府による財政・金融政策、雇用政策など、大規模な対応策が順次実行に移されており、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は徐々に縮小していくことが想定されます。一方、国内、海外ともに依然として、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念は残っており、また、世界的な半導体不足に伴い一部の自動車メーカーが減産を余儀なくされるなど、需要動向における不確実性は高まっております。

このような中、次期の業績については、売上高は1兆8,700億円程度、営業利益は550億円程度、経常利益は450億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円程度を見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向けを中心とした需要の回復により、当連結会計年度を上回る見込みです。鋼材の販売価格については、原料価格上昇分の転嫁を着実に進めてまいります。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となり、経常損益は、販売数量の増加や在庫評価影響などにより、当連結会計年度に比べ改善となる見通しです。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、飲料用缶材やIT・半導体向け需要が堅調なことに加え、自動車パネル材需要の着実な取込みにより、当連結会計年度を上回る見通しです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となり、経常利益は、自動車パネル材製造設備の稼働による減価償却費の増加があるものの、販売数量の増加や在庫評価影響などにより、当連結会計年度に比べ増益となる見通しです。

素形材

素形材の販売数量は、造船や航空機向け需要が引き続き低迷しているものの、自動車や半導体向け需要の回復を受け、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉などを中心に、当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となり、経常損益は、販売数量の増加により、当連結会計年度に比べ改善となる見通しです。

溶接

溶接材料の販売数量は、造船向け需要が引き続き低調であるものの、国内外ともに自動車向けを中心に需要が回復し、当連結会計年度を上回る見込みです。

溶接システムは、鉄骨や建設機械向けを中心に投資意欲の減退が見込まれることなどから、売上高は減少する見通しです。

以上より、次期の売上高は当連結会計年度並となり、経常利益は、溶接システムの売上減少影響などにより、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

機械

次期の受注高は、自動車、電機・半導体分野の需要回復により、当連結会計年度を上回る見通しです。

売上高は、当連結会計年度の産業機械・圧縮機の受注減少により、当連結会計年度に比べ減収となり、経常利益も当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

エンジニアリング

次期の受注高は、還元鉄関連事業での新規海外案件の受注などにより、当連結会計年度を上回る見通しです。

売上高も、還元鉄関連事業の新規海外案件受注などにより、当連結会計年度に比べ増収となる一方、経常利益は、案件構成差により当連結会計年度並となる見通しです。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、中国、欧州、東南アジア、インド等の海外地域を中心に、新型コロナウイルス感染症影響からの回復により、当連結会計年度を上回る見通しです。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に需要が回復することが見込まれ、当連結会計年度を上回る見通しです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる一方、経常利益は、開発費や活動水準の回復に伴う経費の増加、競争激化に伴う中国事業の採算低下などの影響により、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

電力

次期の売上高は、当連結会計年度並を見込む一方、経常利益は、真岡発電所の稼働日数が法定点検の実施により減少することや、当連結会計年度における電力需給ひっ迫対応の一過性影響の反動などから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

その他

次期の売上高は、当連結会計年度並を見込む一方、経常利益は、活動水準の回復に伴う経費や開発費の増加などの影響により、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、(株)コベルコパワー神戸第二の発電所新設に伴って有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,716億円増加し2兆5,828億円となりました。また、負債については、発電所新設のために資金調達を行い、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,186億円増加し1兆8,134億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ530億円増加し7,693億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇しました。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが1,947億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、発電所新設など固定資産の取得による支出が1,732億円あったことなどから△1,418億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは529億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、発電所新設のために長期借入金による資金調達を行ったことなどから1,184億円の収入となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ811億円増加し9,878億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

| | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 29.2% | 31.6% | 31.0% | 27.2% | 27.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 16.0% | 16.5% | 12.7% | 5.0% | 10.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.6年 | 3.9年 | 11.3年 | 33.5年 | 5.1年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 11.3倍 | 14.9倍 | 7.5倍 | 3.0倍 | 16.6倍 |

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を引き続き進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 146,044 | 262,345 |
| 受取手形及び売掛金 | 332,428 | 313,994 |
| 有価証券 | — | 55,199 |
| 商品及び製品 | 184,414 | 169,717 |
| 仕掛品 | 137,567 | 122,114 |
| 原材料及び貯蔵品 | 174,328 | 158,442 |
| その他 | 94,918 | 76,792 |
| 貸倒引当金 | △3,225 | △2,427 |
| 流動資産合計 | 1,066,476 | 1,156,180 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 257,897 | 247,469 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 464,296 | 441,128 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,288 | 14,935 |
| 土地 | 139,518 | 134,961 |
| 建設仮勘定 | 139,973 | 240,123 |
| 有形固定資産合計 | 1,015,974 | 1,078,619 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,611 | 19,538 |
| その他 | 14,054 | 17,026 |
| 無形固定資産合計 | 32,665 | 36,565 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 148,680 | 172,415 |
| 長期貸付金 | 4,348 | 3,658 |
| 繰延税金資産 | 72,534 | 69,262 |
| 退職給付に係る資産 | 18,427 | 19,456 |
| その他 | 90,456 | 65,169 |
| 貸倒引当金 | △38,370 | △18,454 |
| 投資その他の資産合計 | 296,074 | 311,508 |
| 固定資産合計 | 1,344,714 | 1,426,693 |
| 資産合計 | 2,411,191 | 2,582,873 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 395,946 | 382,751 |
| 短期借入金 | 162,069 | 161,803 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,215 | 20,572 |
| 未払金 | 54,661 | 85,023 |
| 未払法人税等 | 7,143 | 9,587 |
| 賞与引当金 | 19,424 | 18,655 |
| 製品保証引当金 | 15,279 | 15,780 |
| 受注工事損失引当金 | 16,952 | 18,562 |
| 債務保証損失引当金 | 1,046 | 924 |
| 解体撤去関連費用引当金 | 2,314 | — |
| 顧客補償等対応費用引当金 | 2,054 | 1,397 |
| その他 | 105,962 | 100,688 |
| 流動負債合計 | 813,071 | 815,747 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 81,622 | 61,050 |
| 長期借入金 | 632,732 | 744,382 |
| リース債務 | 18,418 | 59,970 |
| 繰延税金負債 | 10,165 | 6,638 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,458 | 3,251 |
| 退職給付に係る負債 | 94,518 | 84,135 |
| 環境対策引当金 | 3,000 | 1,799 |
| 解体撤去関連費用引当金 | 1,959 | 1,620 |
| その他 | 36,876 | 34,901 |
| 固定負債合計 | 881,751 | 997,750 |
| 負債合計 | 1,694,822 | 1,813,498 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 250,930 | 250,930 |
| 資本剰余金 | 102,350 | 102,228 |
| 利益剰余金 | 345,660 | 368,892 |
| 自己株式 | △2,261 | △2,261 |
| 株主資本合計 | 696,678 | 719,789 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,485 | 15,757 |
| 繰延ヘッジ損益 | △15,873 | △13,764 |
| 土地再評価差額金 | △2,995 | △3,406 |
| 為替換算調整勘定 | △1,984 | △4,568 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △20,430 | △3,444 |
| その他の包括利益累計額合計 | △39,797 | △9,427 |
| 非支配株主持分 | 59,487 | 59,013 |
| 純資産合計 | 716,369 | 769,375 |
| 負債純資産合計 | 2,411,191 | 2,582,873 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,869,835 | 1,705,566 |
| 売上原価 | 1,638,738 | 1,482,378 |
| 売上総利益 | 231,097 | 223,188 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 54,813 | 45,955 |
| 給料及び手当 | 46,358 | 43,792 |
| 研究開発費 | 18,765 | 17,028 |
| その他 | 101,297 | 86,013 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 221,233 | 192,789 |
| 営業利益 | 9,863 | 30,398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,201 | 2,197 |
| 受取配当金 | 4,116 | 2,692 |
| 業務分担金 | 3,794 | 3,277 |
| 持分法による投資利益 | 5,959 | 666 |
| 雇用調整助成金 | — | 3,425 |
| その他 | 11,911 | 12,747 |
| 営業外収益合計 | 28,983 | 25,006 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,186 | 11,526 |
| 出向者等労務費 | 10,328 | 8,680 |
| 解体撤去費 | 5,650 | 4,603 |
| その他 | 21,761 | 14,406 |
| 営業外費用合計 | 46,927 | 39,216 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △8,079 | 16,188 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 9,900 |
| 段階取得に係る差益 | — | 3,259 |
| 投資有価証券売却益 | 7,586 | 2,909 |
| 特別利益合計 | 7,586 | 16,069 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 49,981 | 13,509 |
| 投資有価証券評価損 | 15,089 | — |
| 特別損失合計 | 65,071 | 13,509 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △65,565 | 18,748 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,267 | 9,585 |
| 法人税等調整額 | △7,504 | △13,490 |
| 法人税等合計 | 2,762 | △3,904 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △68,327 | 22,653 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △319 | △580 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △68,008 | 23,234 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △68,327 | 22,653 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,348 | 13,261 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,543 | 3,233 |
| 土地再評価差額金 | 792 | △792 |
| 為替換算調整勘定 | △2,069 | △4,463 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,817 | 17,438 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,635 | 2,636 |
| その他の包括利益合計 | △13,622 | 31,314 |
| 包括利益 | △81,950 | 53,968 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △81,594 | 53,605 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △355 | 363 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 250,930 | 102,218 | 415,320 | △2,614 | 765,855 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,641 | | △3,641 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △68,008 | | △68,008 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | | △1 | 357 | 356 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 131 | | | 131 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | 1,990 | | 1,990 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 131 | △69,660 | 352 | △69,176 |
| 当期末残高 | 250,930 | 102,350 | 345,660 | △2,261 | 696,678 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,105 | △14,030 | △3,406 | 2,705 | △18,652 | △26,278 | 63,736 | 803,312 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,641 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | | △68,008 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 356 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 131 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | | | | | | 1,990 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,620 | △1,842 | 411 | △4,689 | △1,778 | △13,519 | △4,248 | △17,767 |
| 当期変動額合計 | △5,620 | △1,842 | 411 | △4,689 | △1,778 | △13,519 | △4,248 | △86,943 |
| 当期末残高 | 1,485 | △15,873 | △2,995 | △1,984 | △20,430 | △39,797 | 59,487 | 716,369 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 250,930 | 102,350 | 345,660 | △2,261 | 696,678 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 23,234 | | 23,234 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | △1 | 1 | 0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △121 | | | △121 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | △1 | | △1 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △121 | 23,231 | 0 | 23,111 |
| 当期末残高 | 250,930 | 102,228 | 368,892 | △2,261 | 719,789 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,485 | △15,873 | △2,995 | △1,984 | △20,430 | △39,797 | 59,487 | 716,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 23,234 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △121 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | | | | | | △1 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,272 | 2,108 | △411 | △2,584 | 16,985 | 30,370 | △474 | 29,895 |
| 当期変動額合計 | 14,272 | 2,108 | △411 | △2,584 | 16,985 | 30,370 | △474 | 53,006 |
| 当期末残高 | 15,757 | △13,764 | △3,406 | △4,568 | △3,444 | △9,427 | 59,013 | 769,375 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △65,565 | 18,748 |
| 減価償却費 | 105,346 | 100,856 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,253 | △20,696 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 13,164 | 18,231 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,317 | △4,889 |
| 支払利息 | 9,186 | 11,526 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △8,726 | △4,451 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △5,959 | △666 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △41 | △9,900 |
| 有形固定資産除却損 | 1,727 | 1,391 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | — | △3,259 |
| 減損損失 | 49,981 | 13,509 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 15,120 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 26,530 | 39,484 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加) | 1,669 | 5,688 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △25,328 | 40,929 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △59,360 | △12,582 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △4,005 | 14,633 |
| その他 | △4,805 | 100 |
| 小計 | 36,363 | 208,654 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,089 | 6,805 |
| 利息の支払額 | △9,105 | △11,700 |
| 法人税等の支払額 | △11,307 | △8,960 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,040 | 194,798 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △245,386 | △173,221 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 2,616 | 13,361 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,190 | △1,286 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24,435 | 5,264 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △618 | △668 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 13,719 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △0 | △912 |
| 長期貸付けによる支出 | △149 | △219 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 805 | 940 |
| その他 | 499 | 1,171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △218,986 | △141,853 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 36,967 | △25,332 |
| 長期借入れによる収入 | 197,707 | 202,587 |
| 長期借入金の返済による支出 | △63,555 | △71,344 |
| 社債の償還による支出 | △22,215 | △30,215 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 7,301 | 51,844 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △8,206 | △8,492 |
| 配当金の支払額 | △3,730 | △52 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,650 | △776 |
| その他 | △1,029 | 227 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 140,589 | 118,444 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △932 | 150 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △52,290 | 171,540 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 197,216 | 145,658 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 731 | 8 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 102 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 145,658 | 317,310 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた55,294百万円は、「リース債務」18,418百万円及び「その他」36,876百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」、「顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)」、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」、「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた6,523百万円、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△680百万円、「顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△1,307百万円、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」に表示していた861百万円、「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた2,581百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた△7,778百万円、及び「その他」に表示していた△9,011百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△4,005百万円及び「その他」△4,805百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、会社組織及び業績管理単位の改編に伴い、報告セグメントを変更しております。

従来、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」及び「電力」の6つのセグメントと、当社の子会社であるコベルコ建機(株)を親会社とする企業集団である「建設機械」を合わせた7つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「鉄鋼」と「アルミ・銅」を、素材と部品を軸に改編し、「鉄鋼アルミ」、「素形材」といたしました(下図参照)。

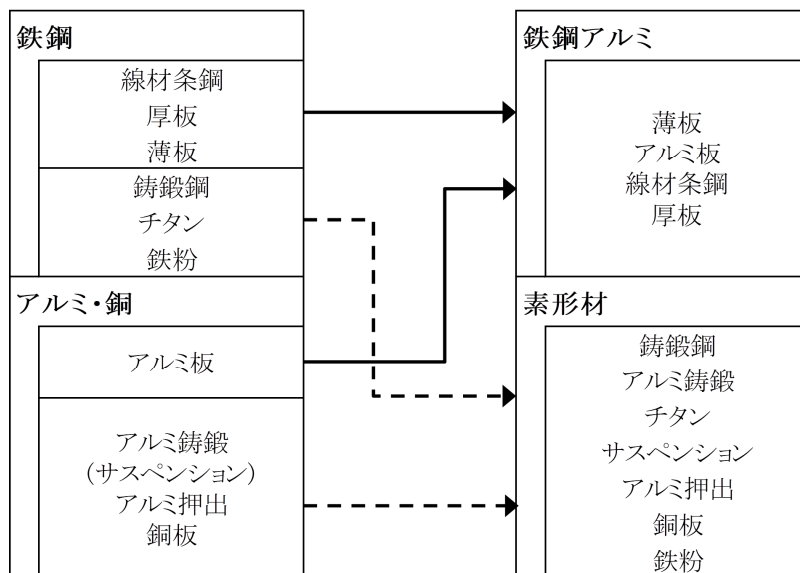
これにより、当連結会計年度より、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

※上記改編と同時に、製品毎の組織単位である事業ユニット制を導入しました。「鉄鋼アルミ」は4つの事業ユニットから、「素形材」は7つの事業ユニットから構成されます。

〔2020年3月31日まで〕

〔2020年4月1日以降〕



各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼アルミ

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、自動車用アルミ板、熱交換器用アルミ板、磁気ディスク用アルミ基板）、鋼片、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

素形材

鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、チタン及びチタン合金、アルミニウム合金鍛造品及び加工品（自動車用部品）、アルミ押出材及び加工品（自動車用押出材、自動車用部品、鉄道車輛押出材等）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、空調用銅管、復水管等）、鉄粉

溶接

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

エンジニアリング

各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等）、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力供給

その他

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|-----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| | 鉄鋼アルミ | 素形材 | 溶接 | 機械 | エンジニアリング | 建設機械 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 740,922 | 286,486 | 82,641 | 156,936 | 137,804 | 360,796 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 39,313 | 10,641 | 1,128 | 9,003 | 3,732 | 73 |
| 計 | 780,235 | 297,128 | 83,770 | 165,940 | 141,536 | 360,869 |
| セグメント利益又は損失 | △16,509 | △25,287 | 2,924 | 9,628 | 5,763 | 7,530 |
| セグメント資産 | 1,022,414 | 277,151 | 79,630 | 184,786 | 139,005 | 341,043 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 56,005 | 15,794 | 2,428 | 5,676 | 1,897 | 12,903 |
| のれんの償却額 | — | — | 73 | 86 | 2 | — |
| 受取利息 | 310 | 13 | 346 | 80 | 340 | 2,637 |
| 支払利息 | 4,429 | 1,934 | 31 | 320 | 51 | 2,332 |
| 持分法投資損益 | 3,171 | 341 | 28 | 139 | 382 | 82 |
| 持分法適用会社への投資額 | 79,628 | 9,209 | 1,285 | 732 | 1,893 | 832 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 62,446 | 27,098 | 2,653 | 4,810 | 1,810 | 13,548 |

| | 報告セグメント | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| | 電力 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,678 | 1,841,266 | 25,536 | 1,866,802 | 3,032 | 1,869,835 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 63,892 | 8,133 | 72,026 | △72,026 | — |
| 計 | 75,678 | 1,905,159 | 33,670 | 1,938,829 | △68,993 | 1,869,835 |
| セグメント利益又は損失 | 8,954 | △6,996 | 3,332 | △3,663 | △4,416 | △8,079 |
| セグメント資産 | 251,682 | 2,295,715 | 54,875 | 2,350,590 | 60,600 | 2,411,191 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,699 | 102,405 | 1,206 | 103,611 | 1,734 | 105,346 |
| のれんの償却額 | — | 162 | — | 162 | △2 | 160 |
| 受取利息 | 5 | 3,734 | 1 | 3,735 | △534 | 3,201 |
| 支払利息 | 1,554 | 10,654 | 55 | 10,709 | △1,522 | 9,186 |
| 持分法投資損益 | — | 4,145 | 2,133 | 6,279 | △320 | 5,959 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 93,580 | 23,171 | 116,752 | △1,817 | 114,934 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 123,549 | 235,917 | 1,447 | 237,364 | 2,452 | 239,816 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------|-----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| | 鉄鋼アルミ | 素形材 | 溶接 | 機械 | エンジニアリング | 建設機械 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 667,145 | 229,843 | 69,238 | 170,402 | 132,533 | 333,127 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 29,176 | 8,285 | 778 | 4,915 | 3,605 | 52 |
| 計 | 696,321 | 238,129 | 70,017 | 175,318 | 136,138 | 333,179 |
| セグメント利益又は損失 | △22,656 | △12,185 | 1,771 | 11,464 | 4,443 | 12,772 |
| セグメント資産 | 1,000,311 | 256,075 | 77,613 | 181,383 | 123,811 | 334,682 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 57,279 | 10,276 | 2,431 | 5,287 | 1,691 | 12,881 |
| のれんの償却額 | — | — | 73 | 288 | 2 | — |
| 受取利息 | 249 | 43 | 316 | 139 | 308 | 1,805 |
| 支払利息 | 4,882 | 1,701 | 28 | 407 | 76 | 1,939 |
| 持分法投資損益 | △1,367 | △1,475 | 38 | △77 | 429 | 1,421 |
| 持分法適用会社への投資額 | 80,186 | 6,764 | 1,311 | 732 | 2,179 | 7,195 |
| 有形固定資産及び | | | | | | |
| 無形固定資産の増加額 | 69,266 | 14,258 | 2,157 | 4,176 | 1,672 | 10,447 |

| | 報告セグメント | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| | 電力 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 80,440 | 1,682,730 | 21,508 | 1,704,239 | 1,326 | 1,705,566 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 46,813 | 6,305 | 53,118 | △53,118 | — |
| 計 | 80,440 | 1,729,544 | 27,813 | 1,757,358 | △51,791 | 1,705,566 |
| セグメント利益又は損失 | 20,662 | 16,272 | 4,230 | 20,503 | △4,314 | 16,188 |
| セグメント資産 | 321,322 | 2,295,199 | 56,135 | 2,351,334 | 231,539 | 2,582,873 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,438 | 98,286 | 577 | 98,863 | 1,993 | 100,856 |
| のれんの償却額 | — | 364 | — | 364 | △2 | 362 |
| 受取利息 | 5 | 2,868 | 1 | 2,869 | △672 | 2,197 |
| 支払利息 | 3,313 | 12,349 | 56 | 12,405 | △879 | 11,526 |
| 持分法投資損益 | — | △1,030 | 2,161 | 1,130 | △464 | 666 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 98,370 | 24,361 | 122,731 | △2,948 | 119,783 |
| 有形固定資産及び | | | | | | |
| 無形固定資産の増加額 | 81,173 | 183,152 | 845 | 183,998 | 1,093 | 185,091 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コバルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 全社損益(※) | △294 | △2,872 |
| その他の調整額 | △4,121 | △1,442 |
| セグメント損益の調整額 | △4,416 | △4,314 |

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 全社資産(※) | 248,390 | 394,691 |
| その他の調整額 | △187,789 | △163,152 |
| セグメント資産の調整額 | 60,600 | 231,539 |

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,811円10銭 | 1株当たり純資産額 | 1,958円57銭 |
| 1株当たり当期純損益 | △187円55銭 | 1株当たり当期純損益 | 64円05銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|---------|---------|
| 1株当たり当期純損益の算定上の基礎 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円) | △68,008 | 23,234 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損益(百万円) | △68,008 | 23,234 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 362,601 | 362,695 |

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、758千株(前連結会計年度において758千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、758千株(前連結会計年度において857千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。